

第5章 ワクチン

目的

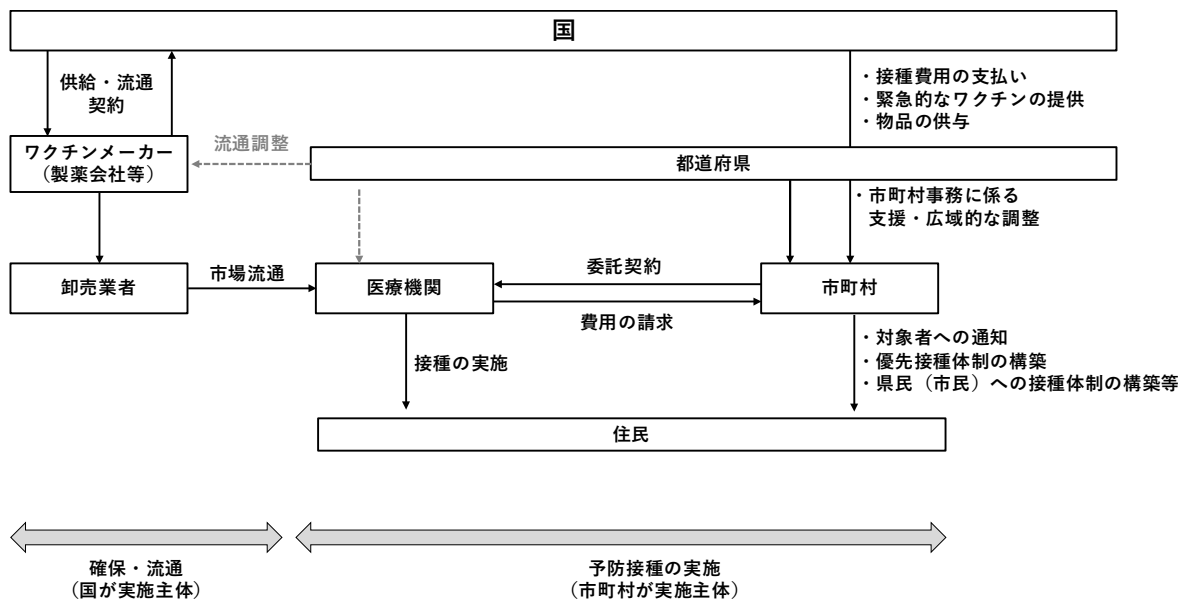
ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぐことで、住民の健康を守るとともに、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

そのため、新型インフルエンザ等の発生時に安全で有効なワクチンが迅速に供給されるよう、平時から、緊急時におけるワクチンの供給体制を把握しておくことが重要であり、国、県及び市は、医療機関や事業者、関係団体等とともに平時から接種の具体的な体制や実施方法について準備をしておく必要がある。

また、有事には、あらかじめ準備期に計画した供給体制及び接種体制に基づき、ワクチンの接種を実施するとともに、実際の供給量や医療従事者等の体制等を踏まえ関係者間で随時の見直しを行うことで、柔軟な運用を行えるようにする。

なお、ワクチン接種後に生じた症状等についても適切な情報収集を行うとともに、県や関係機関と連携し、健康被害救済手続が迅速に進められるよう、体制を整える。

【図 8 ワクチン接種に係る実施体制】



第1節 準備期

1-1. ワクチンの接種に必要な資材の把握【保健福祉部】

市は、ワクチンの接種に必要なとなる注射針やシリンジ等の資材について、平時から確保方法等の確認を行い、接種を実施する場合に速やかに確保できるよう準備するとともに、県と連携して、市内在庫の量及び新型インフルエンザ等の発生時に確保可能な数量の見込みを把握する。

1-2. ワクチン供給体制【保健福祉部】

① 市は、県及び関係団体等と協議の上、ワクチンの円滑な流通を可能とするため、以下(ア)から(ウ)までの体制を構築する。

(ア)管内の卸売販売業者及び医療機関等の在庫状況等を迅速に把握することが可能な体制

(イ)ワクチンの供給の偏在があった場合の卸売販売業者の在庫に係る融通方法

(ウ)県との連携の方法及び役割分担

② 市は、管内にワクチンを配送する事業者の把握をするほか、管内の医療機関と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関ごとの分配量を想定する。

1-3. 接種体制の構築

1-3-1. 接種体制【保健福祉部】

市は、医師会の関係者と連携し、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制の構築に必要な訓練を平時から行う。

1-3-2. 特定接種【保健福祉部】

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、当該地方公務員の所属する都道府県又は市町村を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。

このため、市は、国からの要請を受けて、特定接種の対象となり得る職員等に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。

1-3-3. 住民接種【保健福祉部】

市又は県は、国が整理した住民接種の接種順位の基本的な考え方を踏まえ、平時から以下(ア)から(ウ)までのとおり迅速な予防接種等を実現するための準備を行う。

(ア)市又は県は、国等の協力を得ながら、市又は県の区域内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種するための体制の構築を図る。

(イ)市又は県は、円滑な接種の実施のため、システムを活用して全国の医療機関と委託契約を結ぶ等、居住する市町村以外の地方公共団体における接種を可能にするよう取組を進める。

(ウ)市又は県は、国の技術的な支援を受け、速やかに接種できるよう、医師会の医療関係者や学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等の接種の具体的な実施方法について準備を進める。

1-4. 情報提供・共有【保健福祉部】

市は、予防接種の意義や制度の仕組み等、予防接種やワクチンへの理解を深める啓発を行うとともに、新型インフルエンザ等対策におけるワクチンの役割や有効性及び安全性、供給体制・接種体制、接種対象者、接種順位の在り方等の基本的な情報についてホームページやSNS等を通じて情報提供・共有を行い、住民等の理解促進を図る。

第2節 初動期

2-1. ワクチンの接種に必要な資材の確保【保健福祉部】

- ① 市は、注射針やシリンジ等のワクチンの接種に必要なとなる資材について、県と連携して、市内における事業者に対して、市内在庫の量や今後確保可能な数量の見込みについて調査する。
- ② 市又は県は、注射針やシリンジ等のワクチンの接種に必要なとなる資材について、国と連携し、接種に必要な量を確保する。

2-2. 接種体制

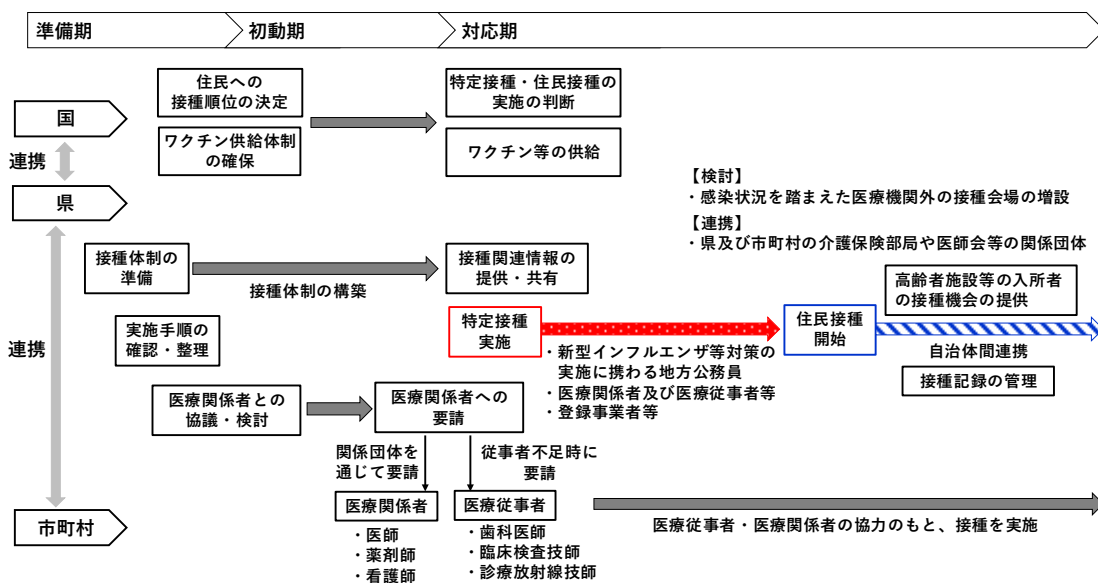
2-2-1. 接種体制の構築【保健福祉部、政策企画部、総務部、教育部】

市又は県は、接種会場や接種に携わる医療従事者等の確保等接種体制の構築を行う。また、市は、県が大規模接種会場を設置し、接種を行う場合、その実施に協力する。

2-2-2. 接種体制の整備【保健福祉部】

市又は県は、発生した新型インフルエンザ等の病原性等の特性やその際の医療提供体制や住民生活や社会経済活動の状況を踏まえ、特定接種又は住民接種の実施を見据え、国が整理する接種の優先順位の考え方を基に、接種体制等の必要な準備を行う。

【図 9 住民接種と特定接種】



第3節 対応期

3-1. ワクチンや接種に必要な資材の供給

3-1-1. 計画的な供給の管理【保健福祉部】

市は、ワクチンや接種に必要な資材の供給量についての計画を策定するとともに、国が一括してワクチン、注射針やシリンジ等の供給を担う場合には、当該ワクチン等が円滑に供給されるよう国の流通管理に協力する。

3-1-2. ワクチン等の流通体制の構築【保健福祉部】

- ① 市は、県及び事業者と連携し、ワクチン等を円滑に流通できる体制を構築する。
- ② 市は、国からの要請を受けて、ワクチンの流通、需要量及び供給状況の把握を行い、接種開始後はワクチン等の使用実績等を踏まえ、特定の医療機関等に接種を希望する者が集中しないように、ワクチンの割り当て量の調整を行う。
- ③ 市は、国からの要請を受けて、ワクチンについて、割り当てられた量の範囲内で、接種実施医療機関等の接種可能量等に応じて割り当てを行う。

3-2. 接種体制【保健福祉部】

- ① 市又は県は、初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。
- ② 市は、新型インフルエンザ等の流行株が変異し、追加接種を行う場合においても、混乱なく円滑に接種が進められるように、国、県及び医療機関等と連携して、接種体制の継続的な整備に努める。

3-2-1. 特定接種

3-2-1-1. 地方公務員に対する特定接種の実施【保健福祉部】

国が、発生した新型インフルエンザ等に関する情報や社会情勢等を踏まえ、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため緊急の必要があると認め、特定接種を実施することを決定した場合において、市は、国及び県と連携し、国が定めた具体的運用に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる職員等を対象者に、集団的な接種を行うことを基本として、本人の同意を得て特定接種を行う。

3-2-2. 住民接種

3-2-2-1. 住民接種の接種順位の決定【保健福祉部】

国は、接種の順位に係る基本的な考え方に加え、重症化しやすい特定のグループ等の発生した新型インフルエンザ等の病原性等に関する情報を踏まえ、住民への接種順位を決定する。

3-2-2-2. 予防接種体制の構築【保健福祉部、政策企画部、総務部、教育部】

市又は県は、住民全員が速やかに接種を受けられるよう、準備期及び初動期に整理・構築した接種体制に基づき、具体的な接種体制を構築する。

3-2-2-3. 接種に関する情報提供・共有【保健福祉部】

市は、予約受付体制を構築し、接種を開始するとともに、国からの要請を受けて、国に対し、接種に関する情報提供・共有を行う。

3-2-2-4. 接種体制の拡充【保健福祉部】

市又は県は、感染状況を踏まえ、必要に応じて保健センター等を活用した医療機関以外の接種会場の増設等を検討する。また、高齢者施設等の入所者等の接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、市の介護保険部局等や医師会の関係団体と連携し、接種体制を確保する。

3-2-2-5. 接種記録の管理【保健福祉部】

国、県及び市は、地方公共団体間で接種歴を確認し、接種誤りを防止できるよう、また、接種を受けた者が当該接種に係る記録を閲覧できるよう、国が準備期に整備したシステムを活用し、接種記録の適切な管理を行う。

3-3. 健康被害救済

3-3-1. ワクチンの安全性に係る情報の収集及び提供【保健福祉部】

市は、ワクチンの安全性について、最新の科学的知見や海外の動向及び国から提供される予防接種後の副反応疑い報告等で得られる情報を踏まえ、適切な安全対策や住民等への適切な情報提供・共有を行う。

3-3-2. 健康被害に対する速やかな救済【保健福祉部】

市は、予防接種健康被害救済制度について被接種者へ情報提供を行い、申請を受け付けるほか、申請を行おうとする被接種者等からの相談等への対応を適切に行う。

3-4. 情報提供・共有【保健福祉部】

- ① 市は、国及び県と連携し、予防接種の意義や制度の仕組み等予防接種やワクチンへの理解を深めるための啓発を行うとともに、接種スケジュール、使用ワクチンの種類、有効性及び安全性、接種時に起こり得る副反応の内容やその頻度、副反応への対処方法、接種対象者、接種頻度、副反応疑い報告、健康被害救済制度等の予防接種に係る情報について積極的にリスクコミュニケーションを行う。住民等が正しい情報に基づいて接種の判断を行えるよう、科学的に正確でない受け取られ方がなされ得る情報への対応を行う。
- ② 市又は県は、自らが実施する予防接種に係る情報（接種状況、接種方法、副反応疑い報告や健康被害救済申請の方法、各種相談窓口などの情報等）に加え、国が情報提供・共有する予防接種に係る情報について住民への周知・共有を行う。
- ③ 市は、パンデミック時には、定期的予防接種の接種率が低下することによるまん延が生じないようにする必要があることから、引き続き定期的予防接種の必要性等の周知に取り組む。